

埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金交付要綱

平成 22 年 4 月 1 日危機管理防災部長決裁
令和 3 年 3 月 22 日危機管理防災部長決裁

(趣旨)

- 第 1 条 県は、平成 20 年 3 月に策定（平成 31 年 3 月改定）した埼玉県消防広域化推進計画（以下「推進計画」という。）に基づく消防の広域化又は消防の連携・協力を実現するため、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 34 条に規定される広域消防運営計画又は総務省消防庁が定めた「市町村の消防の連携・協力に関する基本指針」に規定する協議により消防の連携・協力の円滑な実施を確保するための計画（以下「連携・協力実施計画」という。）の作成のための協議を行う協議会又は協議会の事務局を務める市町村若しくは一部事務組合（以下「補助事業者」という。）に対し、補助金を交付する。
- 2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続き等に関する規則（昭和 40 年埼玉県規則第 15 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定める。

(補助対象経費及び補助率等)

- 第 2 条 補助の対象となる経費は別表に掲げるとおりとする。
- 2 補助率は三分の一以内とする。
- 3 補助金額は 50 万円を上限とする。

(交付申請書の様式及び提出期限)

- 第 3 条 規則第 4 条第 1 項に規定する交付申請書の様式は、様式第 1 号のとおりとする。
- 2 前項の申請書の提出期限は、案件ごとに別途指示する。

(添付書類の省略)

- 第 4 条 規則第 4 条第 2 項に掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

(交付決定通知書の様式)

- 第 5 条 規則第 7 条に規定する交付決定通知書の様式は、様式第 2 号のとおりとする。

(計画変更等の承認申請書の様式)

- 第 6 条 規則第 6 条第 1 号及び第 3 号に規定する計画変更等の承認申請書の様式は、様式第 3 号のとおりとする。

(状況報告の手続き等)

第7条 規則第11条に規定する状況報告は、知事が必要と認める場合に求めることとする。

2 前項の報告書の様式は、様式第4号のとおりとする。

(実績報告書の様式)

第8条 規則第13条に規定する実績報告書の様式は、様式第5号のとおりとする。

(額の確定の様式)

第9条 規則第14条に規定する額の確定の様式は、様式第6号のとおりとする。

(書類の整備等)

第10条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、補助事業の完了の日の属する事業年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

(その他)

第11条 この補助金の交付は、年度を限らず一事業当たり一補助事業者に一回限りとする。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

(別表)

種類	例示
1 協議会等設立に関する経費	事務室料、備品購入費、備品リース料
2 協議会運営・事務に関する経費	消耗品購入費、通信費、水道光熱費、旅費
3 広域消防運営計画作成に関する経費	検討会議等会場費、委員等謝金・旅費、 印刷製本費、調査委託料
4 連携・協力実施計画作成に関する経費	検討会議等会場費、委員等謝金・旅費、 印刷製本費、調査委託料

様式第1号（第3条関係）

令和 年度埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金交付申請書

番 号
令和 年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

申請者 所 在 地
名 称
代 表 者 氏 名

令和 年度において、埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続き等に関する規則第4条の規定により、下記のとおり申請します。

記

※ 以下、様式第7号（交付申請書・計画変更承認申請書・実績報告書共通事項）により作成すること。

令和 年度埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金交付決定通知書

番 号
令和 年 月 日

名 称
代 表 者 氏 名 様

埼玉県知事 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった令和 年度埼玉県消防
広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金については、下記のとおり交付します。

記

1 交付決定の内容

補助事業に要する経費	金	円
補助金の額	金	円

2 支出の方法

一括概算払いとする。

3 交付の条件

- (1) 補助事業の内容の変更（知事が定める軽微な変更を除く）をする場合においては、知事の承認を受けること。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合においては、知事の承認を受けること。

様式第3号（第6条関係）

令和 年度埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金計画変更承認申請書

番 号
令和 年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

申請者 所 在 地
名 称
代 表 者 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった令和 年度埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金について、計画変更の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 変更の理由

2 計画変更の内容

※ 以下、様式第7号（交付申請書・計画変更承認申請書・実績報告書共通事項）により作成すること。

令和 年度埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業遂行状況報告書

番 号
令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

申請者 所在地
名 称
代 表 者 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった令和
年度埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業について、補助金等の交付手続き等
に関する規則第11条の規定により、下記のとおり報告します。

記

区 分	計画事業費 (A)	出来高事業費 (B)	進捗度 (B)/(A)	残高事業費
合 計				

様式第 5 号 (第 8 条関係)

令和 年度埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金実績報告書

番 号
令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

申請者 所 在 地
名 称
代 表 者 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった令和 年度埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金について、補助金等の交付手続き等に関する規則第 13 条の規定により、下記のとおり報告します。

記

※ 以下、様式第 7 号 (交付申請書・計画変更承認申請書・実績報告書共通事項) により作成すること。

様式第 6 号 (第 9 条関係)

令和 年度埼玉県消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金の額の確定通知

番 号
令和 年 月 日

名 称
代 表 者 氏 名 様

埼玉県知事 氏 名

令和 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった令和 年度埼玉県
消防広域化等検討組織設立・運営支援事業費補助金については、補助金等の交付手続き等
に関する規則第 14 条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

確定補助金額	金	円
交付決定補助金額	金	円
交付済み補助金額	金	円
返還金額	金	円

様式第7号（交付申請書・計画変更承認申請書・実績報告書共通事項）

1 補助金（変更）交付申請（決定）額 _____ 円

2 事業の目的

3 事業の内容

(1) 協議会等設立関係事業計画（実績） 単位：円

項 目	整備・実施時期(年月)	費 用
計		

※ 項目は要綱別表の例示を参考に、具体的に記入すること。

※ 計画変更申請においては、変更部分を二段書きにし、上段に()で前回申請時の内容を、下段に変更内容を記載する。

※ 実績報告においては、最終申請と異なる内容の場合は当該部分を二段書きにし、上段に()で最終申請時の内容を、下段に実績報告内容を記載する。

(2) 協議会運営・事務関係事業計画（実績） 単位：円

項 目	整備・実施時期(年月)	費 用
計		

※ 項目は要綱別表の例示を参考に、具体的に記入すること。

※ 計画変更申請においては、変更部分を二段書きにし、上段に()で前回申請時の内容を、下段に変更内容を記載する。

※ 実績報告においては、最終申請と異なる内容の場合は当該部分を二段書きにし、上段に()で最終申請時の内容を、下段に実績報告内容を記載する。

(3) 広域消防運営計画作成関係事業計画（実績）

単位：円

項 目	整備・実施時期(年月)	費 用
計		

※ 項目は要綱別表の例示を参考に、具体的に記入すること。

※ 計画変更申請においては、変更部分を二段書きにし、上段に（ ）で前回申請時の内容を、下段に変更内容を記載する。

※ 実績報告においては、最終申請と異なる内容の場合は当該部分を二段書きにし、上段に（ ）で最終申請時の内容を、下段に実績報告内容を記載する。

(4) 連携・協力実施計画作成関係事業計画（実績）

単位：円

項 目	整備・実施時期(年月)	費 用
計		

※ 項目は要綱別表の例示を参考に、具体的に記入すること。

※ 計画変更申請においては、変更部分を二段書きにし、上段に（ ）で前回申請時の内容を、下段に変更内容を記載する。

※ 実績報告においては、最終申請と異なる内容の場合は当該部分を二段書きにし、上段に（ ）で最終申請時の内容を、下段に実績報告内容を記載する。

4 経費の配分

単位：円

区 分	総事業費	負担区分		備 考
		県補助金	その他	
(1) 協議会等設立関係事業費				
(2) 協議会運営・事務関係事業費				
(3) 広域消防運営計画作成関係 事業費				
(4) 連携・協力実施計画作成関係 事業費				
計				

※ 計画変更申請においては、変更部分を二段書きにし、上段に()で前回申請時の内容を、下段に変更内容を記載する。

※ 実績報告においては、最終申請と異なる内容の場合は当該部分を二段書きにし、上段に()で最終申請時の内容を、下段に実績報告内容を記載する。

5 事業完了（予定）年月日

令和 年 月 日

6 収支予算

(1) 収入の部

単位：円

区分	予算額 (精算額)	— (予算額)	比較増減		備考
			増	減	
県補助金					
その他					
合 計					

※ 計画変更申請においては、変更部分を二段書きにし、上段に()で前回申請時の内容を、下段に変更内容を記載する。

※ 実績報告においては、最終申請と異なる内容の場合は当該部分を二段書きにし、上段に()で最終申請時の内容を、下段に実績報告内容を記載する。

(2) 支出の部

単位：円

区 分	予算額 (精算額)	— (予算額)	比較増減		備考
			増	減	
ア 協議会等設立関係事業費					
イ 協議会運営・事務関係事業費					
ウ 広域消防運営計画作成関係 事業費					
エ 連携・協力実施計画作成関係 事業費					
計					

※ 計画変更申請においては、変更部分を二段書きにし、上段に()で前回申請時の内容を、下段に変更内容を記載する。

※ 実績報告においては、最終申請と異なる内容の場合は当該部分を二段書きにし、上段に()で最終申請時の内容を、下段に実績報告内容を記載する。